

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	スターツコーポレーション株式会社
【英訳名】	STARTS CORPORATION INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河野 一孝
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目4番10号
【電話番号】	03(6202)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 村松 久行
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目4番10号
【電話番号】	03(6202)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 村松 久行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期連結 累計期間	第40期 第2四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	50,402,174	53,318,303	112,241,889
経常利益(千円)	3,226,820	3,958,326	8,861,999
四半期(当期)純利益(千円)	1,049,635	1,309,967	2,079,998
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,380,679	1,599,232	3,105,289
純資産額(千円)	24,169,611	26,690,154	25,547,483
総資産額(千円)	126,322,300	128,711,324	130,241,077
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.93	27.37	43.46
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	16.2	17.2	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	853,422	2,492,310	749,629
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,061,314	1,105,737	3,530,044
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	470,041	2,299,376	5,510,786
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	16,575,545	19,037,382	20,126,952

回次	第39期 第2四半期連結 会計期間	第40期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金(円)	14.67	11.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第39期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内景気は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況が継続してきている中、サプライチェーンの立て直しが進み、製造業を中心に持ち直しの動きを見せております。しかしながら、原子力災害の影響、欧州の金融危機を背景とした世界的な信用不安の影響、それに伴った円高の長期化なども影響し、依然として不透明な状況であります。また、国内企業においては内需の大幅な拡大が期待できない状況で、東南アジアを中心に海外への進出が引き続き目立ってきております。

弊社グループにおきましても、継続した市場調査の基に海外拠点の拡充（21拠点、準備中2拠点（ブラジル：サンパウロ、トルコ：イスタンブール））に引き続き努めております。海外拠点におきましては、海外進出を図る日本企業のオフィスや駐在員の社宅の仲介、工場等の売買仲介等を中心に、日本同様のサービス提供をモットーに、サポート業務を行ってきております。また国内におきましても、引き続き一生涯の顧客作りに努めており、営業エリアのお客様に『地域密着』での営業のもと、各事業の連携による『ワンストップサービス』や『お客様目線でのサービス』をご提供させていただいております。その結果、安定収益基盤となります不動産管理物件数は、平成23年9月末現在、アパート・マンション管理戸数102,475戸（前期末比279戸増）、月極め駐車場台数85,268台（前期末比52台減）、時間貸駐車場「ナビパーク」の運営は28,673台（前期末比1,522台増）、企業の社宅管理代行業におきましては住宅46,609戸、駐車場3,792台（受託企業数174社）を受託、これに分譲マンション管理戸数3,148戸、24時間緊急対応サービス「アクセス24」受託戸数204,411戸（前期末比5,205戸増）を加えますと、住宅356,643戸、駐車場117,733台となり、ビル・施設管理件数も1,048件となっております。また、不動産営業店舗「ビタットハウス」は、平成23年9月末現在で全国404店舗のネットワーク（スターツグループ店96店舗、ネットワーク店308店舗）となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高533億18百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益44億43百万円（前年同期比18.7%増）、経常利益39億58百万円（前年同期比22.7%増）、四半期純利益13億9百万円（前年同期比24.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 建設事業

建設事業におきましては、引き続き地域密着の営業により集積したデータを活用し、地域に適した土地有効活用の事業プランをご提案させていただいております。また、『免震構造の建物』の継続的な普及活動により、累計の受注棟数も200棟を達成し、9月末現在では203棟となりました。この免震賃貸住宅への普及活動をご評価いただき、社団法人日本不動産学会より『第十八回業績賞』と『田中啓一賞』を受賞することが出来ております。今後も更なる普及活動に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高149億34百万円（前年同期比8.3%増）、営業利益12億19百万円（前年同期比50.5%増）、受注残高は633億54百万円となりました。なお、受注高は207億35百万円（前年同期比14.5%増）と堅調に推移しており、現状の工事進捗状況からいたしますと通期完工予定高380億円は十分見込める状況となっております。

#### 仲介・賃貸管理事業

賃貸管理事業におきましては、グループの総合力を活かした『地域密着のワンストップサービス』の営業により、着実に不動産管理物件数が増加しております。前期末と比べますと、住宅全体で10,464戸増の356,643戸、駐車場全体で1,702台増の117,733台となり、またビル・施設管理件数1,048件が加わり、安定収益基盤の管理物件数は順調に推移しております。これらの増加に伴いまして、入居者からの賃貸斡旋手数料、管理業務に伴う管理手数料、社宅管理業務代行手数料等の収入も安定的に推移しております。仲介事業におきましてはエンドユーザーの需要に応えるべく、『ホームページ』や『携帯サイト』から、わかりやすい充実した情報を検索いただけるように随時リニューアルを図っております。また、売買仲介におきましては市況も徐々にではありますが回復傾向にあり、手数料収入も増加してきております。このような結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高289億59百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益33億31百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

#### 分譲不動産事業

分譲事業におきましては、分譲マンション『アルファグランデ葛西 番街』（東京都江戸川区：総戸数27戸）や分譲戸建『クラシード成田第5』（千葉県成田市：総戸数：105戸）、『クラシード南行徳第5』（千葉県市川市：総戸数

12戸)、『クラシードゆりのき台第2』(千葉県八千代市:総戸数4戸)等の販売引渡しがありました。また今期中の販売に向けて、『アルファグランデ八千代村上』(千葉県八千代市:総戸数91戸)、『アルファグランデ西葛西』(東京都江戸川区:総戸数30戸)、『アルファグランデー之江六番街』(東京都江戸川区:総戸数44戸)、『クラシード南行徳第6』(千葉縣市川市:総戸数9戸)等の準備も着々と進めております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、販売用不動産の評価見直しも行った結果、売上高20億62百万円(前年同期比50.6%増)、営業損失5億87百万円(前年同期営業損失1億96百万円)となりました。

#### その他事業

その他事業におきましては、金融商品の販売・コンサルティング収入、不動産営業店舗『ピタットハウス』ネットワーク店舗の経営指導に伴う収入、住宅用鍵『シャーロック』の販売が、概ね当初予定どおり順調に推移してまいりました。出版事業では、ウェブサイト『OZmall』の130万人を超える会員、携帯サイト『OZmall mobile』の34万人を超える会員をターゲットとした有名ホテル・旅館・レストラン・ビューティーサロン等への送客に加えて、『OZmall for MEN』や『OZgrande』等の新たな顧客層をターゲットとしたウェブサイトをリリースいたしました。また、これらのコンテンツビジネス(OZブランド、ケータイ小説等)会員の拡大に伴い、大手企業向けのソリューションビジネスの提案を始めております。また、ケータイ小説サイトでは、従来の『野いちご』に加えて、大人の女性向けコンテンツとして『Berry's Cafe』もオープンしております。ホテル・旅館事業におきましては、東日本大震災及び放射能汚染の風評被害の影響を少なからず受けておりましたが、徐々にではありますが需要も戻りつつあります。高齢者向け施設におきましても、平成23年12月に木場公園(東京都江東区)にてグループホームを開設する予定であり、運営する施設は35施設目(保育園、ヘルパー学校舎)となります。9月にはスターツケアサービス㈱及びスターツCAM㈱が、国内企業としては初めてフィンランドで高齢者介護を手がける国営企業のFWBCフィンランドOy社と業務提携の調印をいたしました。今後は、高齢者向け施設や従業員向け研修などのノウハウを取り入れた施設を展開していく予定であります。

このような結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高73億62百万円(前年同期比5.1%減)、営業利益6億50百万円(前年同期比21.3%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末と比べて10億89百万円の資金を使用し190億37百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の支払26億38百万円、法人税等の支払23億39百万円等による資金の使用の一方で、税金等調整前四半期純利益35億22百万円、減価償却費12億6百万円、未成工事受入金の増加19億80百万円等により、24億92百万円の資金を獲得(前年同四半期は8億53百万円の資金を使用)いたしました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、時間貸駐車場「ナビパーク」の新規開設、『OZmall』のウェブコンテンツ開発等により11億5百万円の資金を使用(前年同四半期は20億61百万円の資金を使用)いたしました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、銀行借入による新規調達の一方で、既存借入の返済及び剰余金の配当等により、22億99百万円の資金を使用(前年同四半期は4億70百万円の資金を獲得)いたしました。

#### (3) 資産、負債、純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産におきましては、前連結会計年度末と比べて、15億29百万円減少し、1,287億11百万円となりました。これは、仕入債務等の支払、借入金の返済に伴う現預金の減少や売掛金の回収に伴うものであります。また、負債におきましても前連結会計年度末と比べますと仕入債務等の支払により、流動負債が5億41百万円減少し、固定負債におきましては長期借入金の返済に伴い21億30百万円減少した結果、1,020億21百万円となっております。なお、有利子負債残高は675億74百万円となり、前連結会計年度末と比べますと18億25百万円減少しております。当連結会計年度末の有利子負債は670億円を見込んでおります。

また、純資産におきましては、剰余金の配当3億82百万円を行っておりますが、四半期純利益13億9百万円の増加等によって、前連結会計年度末と比べて11億42百万円増加し、266億90百万円となりました。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,170,000
計	100,170,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,986,866	47,986,866	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 500 株
計	47,986,866	47,986,866	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	47,986,866	-	4,474,217	-	4,110,174

## (6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社豊州	東京都江戸川区中葛西5丁目33番14号	12,165	25.35
村石 久二	千葉県市川市	9,344	19.47
スターツ従業員持株会	東京都中央区日本橋3丁目4番10号 スターツ八重洲中央ビル8F	2,906	6.05
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	2,184	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,968	4.10
濱中 利雄	千葉県市川市	1,438	2.99
大槻 三雄	東京都江戸川区	1,352	2.81
村石 純子	千葉県市川市	1,344	2.80
青野 昌浩	千葉県市川市	1,093	2.27
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18番11号	885	1.84
計	-	34,683	72.27

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、投資信託設定分1,424千株となっております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 131,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,797,000	95,594	-
単元未満株式	普通株式 58,866	-	-
発行済株式総数	47,986,866	-	-
総株主の議決権	-	95,594	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数2個)含まれておりません。

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
スターツコーポレーション株式会社	東京都中央区日本橋三丁目4番10号	131,000	-	131,000	0.27
計	-	131,000	-	131,000	0.27

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,366,758	23,739,094
受取手形及び売掛金	6,786,665	6,624,332
販売用不動産	10,776,719	9,794,306
仕掛販売用不動産	13,275,209	15,053,399
未成工事支出金	608,083	750,150
繰延税金資産	1,169,600	1,260,084
その他	3,450,606	2,673,465
貸倒引当金	206,042	208,852
流動資産合計	60,227,601	59,685,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,212,879	17,866,153
土地	31,113,977	30,762,811
その他(純額)	1,870,907	2,009,812
有形固定資産合計	51,197,764	50,638,777
無形固定資産		
のれん	3,349,153	3,219,055
その他	997,327	1,007,321
無形固定資産合計	4,346,480	4,226,377
投資その他の資産		
投資有価証券	8,338,658	7,713,820
繰延税金資産	2,029,938	2,310,173
その他	4,481,371	4,516,899
貸倒引当金	380,737	380,705
投資その他の資産合計	14,469,231	14,160,188
固定資産合計	70,013,476	69,025,343
資産合計	130,241,077	128,711,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	11,323,744	8,648,665
短期借入金	9,561,297	9,411,000
1年内返済予定の長期借入金	12,372,644	13,125,599
未払法人税等	2,006,029	1,603,126
賞与引当金	1,623,010	1,690,375
未成工事受入金	1,979,208	3,960,056
その他	9,462,320	9,347,851
流動負債合計	48,328,254	47,786,674
固定負債		
長期借入金	47,466,514	45,038,081
退職給付引当金	1,423,125	1,658,748
役員退職慰労引当金	316,280	330,910
完成工事補償引当金	693,465	699,465
資産除去債務	764,645	802,201
再評価差額金にかかる繰延税金負債	771,040	771,040
その他	4,930,269	4,934,048
固定負債合計	56,365,340	54,234,495
負債合計	104,693,594	102,021,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,474,217	4,474,217
資本剰余金	4,133,203	4,133,203
利益剰余金	11,478,076	12,405,193
自己株式	55,845	55,971
株主資本合計	20,029,650	20,956,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	795,324	635,989
土地再評価差額金	1,068,754	1,068,754
為替換算調整勘定	400,439	461,318
その他の包括利益累計額合計	1,463,638	1,243,425
少数株主持分	4,054,193	4,490,086
純資産合計	25,547,483	26,690,154
負債純資産合計	130,241,077	128,711,324

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	50,402,174	53,318,303
売上原価	35,132,091	37,552,700
売上総利益	15,270,083	15,765,602
販売費及び一般管理費	11,526,118	11,322,014
営業利益	3,743,964	4,443,587
営業外収益		
受取利息	39,692	49,717
受取配当金	91,254	94,940
その他	149,243	148,777
営業外収益合計	280,189	293,435
営業外費用		
支払利息	582,549	617,662
為替差損	164,570	115,887
その他	50,213	45,146
営業外費用合計	797,333	778,696
経常利益	3,226,820	3,958,326
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4,889	-
移転補償金	-	61,686
その他	50,118	884
特別利益合計	55,008	62,571
特別損失		
固定資産除却損	85,848	74,358
減損損失	-	349,581
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	289,569	-
その他	98,877	73,993
特別損失合計	474,295	497,933
税金等調整前四半期純利益	2,807,533	3,522,964
法人税、住民税及び事業税	1,463,734	1,945,113
法人税等調整額	65,315	242,127
法人税等合計	1,398,418	1,702,986
少数株主損益調整前四半期純利益	1,409,115	1,819,977
少数株主利益	359,479	510,010
四半期純利益	1,049,635	1,309,967

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,409,115	1,819,977
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66,926	159,867
為替換算調整勘定	95,362	60,878
その他の包括利益合計	28,435	220,745
四半期包括利益	1,380,679	1,599,232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,021,711	1,089,753
少数株主に係る四半期包括利益	358,967	509,478

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,807,533	3,522,964
減価償却費	1,297,081	1,206,098
有形固定資産除売却損益(は益)	126,105	74,358
減損損失	-	349,581
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,255	2,777
賞与引当金の増減額(は減少)	50,270	67,365
退職給付引当金の増減額(は減少)	179,521	235,622
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,100	14,630
受取利息及び受取配当金	130,946	144,658
支払利息	582,549	617,662
為替差損益(は益)	164,570	115,887
投資有価証券評価損益(は益)	1,699	73,085
移転補償金	-	61,686
売上債権の増減額(は増加)	208,920	162,332
たな卸資産の増減額(は増加)	10,456,722	952,187
仕入債務の増減額(は減少)	4,676,868	2,638,126
未成工事受入金の増減額(は減少)	906,291	1,980,848
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,506,295	638,995
その他の流動負債の増減額(は減少)	761,176	89,573
その他	511,047	77,272
小計	2,660,754	5,253,251
利息及び配当金の受取額	125,550	146,042
利息の支払額	593,684	628,812
移転補償金の受取額	-	61,686
法人税等の支払額	3,046,042	2,339,858
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>853,422</b>	<b>2,492,310</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,615,100	326,931
定期預金の払戻による収入	330,000	30,779
有形固定資産の取得による支出	675,929	874,050
有形固定資産の売却による収入	30,464	-
投資有価証券の取得による支出	160,206	6,299
投資有価証券の売却による収入	121,892	323,420
貸付けによる支出	608,137	20,797
貸付金の回収による収入	594,006	74,712
関係会社株式の取得による支出	15,545	102,601
その他	62,758	203,969
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,061,314</b>	<b>1,105,737</b>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,609,374	150,297
長期借入れによる収入	5,150,000	5,543,000
長期借入金の返済による支出	5,913,468	7,218,477
配当金の支払額	299,219	381,494
少数株主への配当金の支払額	76,255	86,386
その他	389	5,721
財務活動によるキャッシュ・フロー	470,041	2,299,376
現金及び現金同等物に係る換算差額	259,932	176,765
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,704,628	1,089,570
現金及び現金同等物の期首残高	19,042,367	20,126,952
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	237,806	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,575,545	19,037,382

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  <div style="text-align: right;">(千円)</div> 給与手当 4,024,387 賞与引当金繰入額 864,660 退職給付費用 265,188	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  <div style="text-align: right;">(千円)</div> 給与手当 4,122,064 賞与引当金繰入額 1,199,700 退職給付費用 328,584 貸倒引当金繰入額 28,410

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)  <div style="text-align: right;">(千円)</div> 現金及び預金勘定 20,173,833 投資有価証券 292,196 預入期間が3か月を超える定期預金 3,890,484 現金及び現金同等物 16,575,545	1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)  <div style="text-align: right;">(千円)</div> 現金及び預金勘定 23,739,094 預入期間が3か月を超える定期預金 4,701,711 現金及び現金同等物 19,037,382

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	287,148	6	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	287,141	6	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	382,849	8	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	382,846	8	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	仲介・賃貸管理 事業	分譲不動産事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	13,792,628	27,483,105	1,369,745	7,756,695	50,402,174	-	50,402,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,251,766	545,411	318	2,599,425	4,396,922	4,396,922	-
計	15,044,395	28,028,516	1,370,063	10,356,121	54,799,096	4,396,922	50,402,174
セグメント利益又は損失 ( )	809,964	2,775,091	196,482	536,211	3,924,786	180,821	3,743,964

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	建設事業	仲介・賃貸管理 事業	分譲不動産事業	その他事業	計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高							
外部顧客への売上高	14,934,248	28,959,003	2,062,310	7,362,740	53,318,303	-	53,318,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	683,446	572,703	1,666	2,596,748	3,854,564	3,854,564	-
計	15,617,694	29,531,707	2,063,977	9,959,489	57,172,868	3,854,564	53,318,303
セグメント利益又は損失 ( )	1,219,258	3,331,719	587,390	650,526	4,614,113	170,525	4,443,587

(注)1.セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「分譲不動産事業」セグメントにおいて、継続的な地価の下落により、収益性が著しく低下した2件の土地につきまして、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては349,581千円であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	21円93銭	27円37銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,049,635	1,309,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,049,635	1,309,967
普通株式の期中平均株式数(千株)	47,857	47,855

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成23年11月7日開催の取締役会において第40期の中間配当を行う決議をしております。

中間配当金の総額 382,846千円

1株当たりの額 8円

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

スターツコーポレーション株式会社  
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員 公認会計士 矢島 賢一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 千葉 茂寛 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツコーポレーション株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、スターツコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

(注) 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。